

研究制度 評価結果概要一覧（期中）

番号	課題名	研究主体	研究期間	総事業費	制度の概要	継続の適否に関する所見	今後検討を要する事項に関する所見	総括評価
1	国益に直結した国際連携の推進に要する経費	民間団体等	平成26年度～令和10年度	16.6億円	「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施。	・気候変動や食料安全保障、疾病・病害虫の越境移動等国際情勢の変化に対応した国際共同研究制度であり、国が推進すべき重要課題である。 ・各種地球規模課題の解決に貢献することが期待でき、計画通りに進捗していることから、研究目標の達成可能性は高く、継続は妥当である。	・地球規模課題として、越境性の病害虫対策等に加え、気候変動対策や生物多様性条約（CBD）への対応等様々な課題への取組と貢献を期待する。課題によっては、今後他省庁との連携も検討する必要がある。 ・国際的な取組であり、特許や知財の扱いには十分留意して進めていただきたい。	A
2	「知」の集積と活用の中でのイノベーション創出のうち、「知」の集積による産学連携推進事業	民間団体等	平成26年度～令和12年度	40.3億円	農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中でのイノベーション創出のうち、「知」の集積による産学連携推進事業』の協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援。	・接点の少ない事業体同士のマッチング創出に繋がる重要な事業である。 ・既に商品化・実用化に結びついた事例に加え、現段階でほとんどの課題が実装可能性を有しているとの評価もあり、研究目標の達成可能性は高い。また、計画通り進んでおり継続は妥当である。	・研究開発プラットフォームの形成や民間コーディネーターの配置に留まらず、そこからいかにオープンイノベーションを活性化させ成果をあげるかが重要であり、そのためにどのような組織的な工夫が必要か、さらに検討いただきたい。 ・HP等における情報の見せ方を工夫することで、活動の成果や魅力をより強くアピールできる可能性がある。広報活動の強化により、人材、企業の参画や支援の増加に繋げていただきたい。その際、生活者や消費者の視点にも留意していただきたい。	A

※総括評価は、以下の4段階で評価。
S: 予想以上の成果を上げた。
A: 概ね目的を達成した。
B: 目的の達成がやや不十分であった。
C: 目的の達成が不十分であった。